・ 岸田首相の大軍拡・ 大増税路線は

「新しい戦前」への道

岸田首相は大軍拡=戦争準備にむかい、大増税路線を暴走し始めています。

国民に対しては"大軍拡・大増税"に理解をしてもらわなければ、国民の安全は守れないとまでテレビ番組で言っています。

大軍拡で国民の安全の何を守れると言いたいのでしょうか。

岸田首相は軍備拡大による「抑止力」「専守防衛」を国会答弁でも口にし、敵基地攻撃能力を反撃能力と言い換えてまで、国外に射程を置くミサイルを配備しようとしています。

米国製巡航ミサイル「トマホーク」を2023年度に一括購入

政府は、24年度予算案に取得費2113億円を盛り、日本から敵基地攻撃が可能な巡航ミサイル[トマホーク]をアメリカから400発購入する予定だということを明らかにしました。

岸田首相は訪米の際にバイデン大統領から「歓迎」されたと誇らしげに報告していますが、これまで米軍の役割としてきた「矛」を日本自らが握り、その装備をアメリカの言い値で購入し米軍需産業に"貢献"するのですから歓迎されて当然ではないでしょうか。

ロシアのウクライナ軍事侵攻から1年 戦争の一番の被害者は国民

2月24日でロシアによるウクライナへの軍事侵攻から1年がたちました。

ロシア軍は、各地のエネルギー関連施設をミサイルで破壊し、厳冬期に市民から暖房や照明を奪う攻撃を強め、ウクライナ国民の命を奪い、日常生活を脅かしています。

権力者が、いかに戦争の"大義"を主張しようとも、その被害は国民が受けることになります。戦後78年間、平和国家であり続けた日本を戦争する国へとすすむ「新しい戦前」にしては絶対になりません。

「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、大増税に反対する請願署名」 にご協力ください



大軍拡・大増税ノーの声を 一斉地方選挙で示そう

岸田首相は、自民・公明・維新の会・国民民主の改憲勢力が衆参で3分の2以上の議席を確保していることを背景に改憲の流れに拍車をかけようと、衆参の憲法審査会を動かしてきました。

しかし、大軍拡・大増税への道をすすもうとする一方で、物価高で苦しむ 国民生活には有効な手立てを打とうともしない岸田首相に対する国民の支持 は急速に下がりつづけ、憲法審査会は動かすものの、岸田首相の思い通りに はすすんではいません。4月投票で行われる統一地方選挙では、大軍拡・大 増税、改憲をすすめる勢力にノーの声を突きつけましょう。